

下関市連携中枢都市圏の概要

圏域形成に至った経緯

- 平成22年 3月 定住自立圏形成（合併1市圏域型）
- 平成26年 総務省「新たな広域連携モデル構築事業」採択
- 平成27年 9月 連携中枢都市宣言
- 平成27年12月 下関市連携中枢都市圏形成方針 策定

- 平成28年3月 下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定
- 令和 2年3月 第2次下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定
- 令和 7年3月 第3次下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定



【圏域の将来像（目指すべき将来像）】

下関市は、既に都市機能において一定の集積がある中心地域（旧下関市）が菊川地域、豊田地域、豊浦地域、豊北地域の住民の共生や日常生活を支える機能を担っている一方で、**4つの地域の有する良好な自然環境等が生活面における多様性を補完しており、都市機能・生活機能の両面で完結型の都市になっている。**

また、下関市には、自然がもたらす豊かな恵み、先人が培ってきた歴史や文化など特徴的な資源が数多く存在する。これらの特徴的な地域資源を最大限に活用し、農林水産業・商工業団体などの産業界、大学等の高等教育機関、金融機関、まちづくり団体などと協力・連携を深め、雇用創出につながる地場産業の振興、地域の魅力を活かした観光振興、生活環境の充実、移住・定住の促進を図り、活力ある地域づくりに磨きをかけていかなければならない。

急速な人口減少社会への移行と超高齢社会の到来を迎え、国においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、地方と一体となって人口減少対策、地方創生に資する取組を行うこととしており、本市においても第3次下関市総合計画に基づき諸施策を推進しているところである。当圏域は、下関市単独で圏域を形成していることから、第3次下関市総合計画に基づき、連携中枢都市圏構想を推進し、圏域全体の経済成長の進展、高次都市機能の整備、市民の生活関連サービスの向上に積極的に取り組み、引き続き、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進める。

【連携中枢都市圏構想推進の特例措置】

下関市は以下の要件を満たし、1市のみでの連携中枢都市圏を形成

- ①平成11年4月1日以降に行われた市町村の合併を経た合併市で、人口が最大の市における昼夜間人口比率がおおむね1以上であること。
- ②通勤通学割合が0.1以上である市町村が存しないこと。

【地域別まちづくりの方向性（イメージ図）】

